

著名な教授陣による徹底した少人数授業で対話を大切にする双方向教育を実施

教育の特色

少人数の「膝詰め」教育を実施

- **昼夜開講導入により履修の幅を拡大**
平成27年度から夜間・土曜日の授業を新たに開講し、有職者の方もより学びやすい環境になりました。
- **著名な教授陣による徹底した少人数授業で「法律科目の基本」をしっかり学習**
法律の学習では、「基本」が最も大切です。日本大学法科大学院では、最高裁判所調査官、司法試験考査委員、司法研修所の教官経験者をはじめ、各分野で活躍する著名な教授陣がこれを膝詰めで教育します。法律家としての基礎体力である法律基本科目の講義科目については、1クラス20名程度、演習科目では15名程度で個別的に目の届く教育を展開します。

- **法律実務の基礎を学ぶ**
法律実務の基礎を学ぶことは法科大学院教育の大きな特色です。ここでも日本大学法科大学院は膝詰めで教育します。エクスターンシップやクリニック・ローヤリングなどで「法律の現場」を目の前にして、本学の協力弁護士からじっくり実務の基礎を学ぶことができます。
- **ホームロイヤヤーへの道・ビジネスロイヤヤーへの道**
市民にとって身近で親しみやすく、社会的弱者の立場に立って法的解決へ導くホームロイヤヤーと、企業の透明性が問われるボーダレス時代に対応できるビジネスロイヤヤーを養成するため、法律家としての基盤を固めます。さらに総合大学の「総合力」を生かし、医療、環境、知的財産及び企業法務等の豊かな知識を持つ専門・先端分野に強い法曹の養成をめざします。

平成29年度入学者用カリキュラム

科目区分	授業科目・単位数・配当年次				最低必要単位数							
	1年(未修1年次)		2年(未修2年次・既修2年次)			3年(未修3年次・既修3年次)						
法律基本科目	公法系	憲法Ⅰ 憲法Ⅱ	2(N) 2(N)	4	行政法 憲法総合 行政法総合	2 2 2	6	公法系演習Ⅰ 公法系演習Ⅱ 公法系演習Ⅲ	2 2 2	6	14	※注1
	民事系	民法基礎演習Ⅰ 民法Ⅰ 民法Ⅱ 民法Ⅲ 民法Ⅳ 民法Ⅴ 民法Ⅵ 会社法 民事訴訟法	2(N) 2(N) 2(N) 2(N) 2(N) 2(N) 2(N) 2(N) 2(N)	16	民法総合Ⅰ 民法総合Ⅱ 商法総合 民事訴訟法総合	2 2 2 2	8	民事法系演習Ⅰ 民事法系演習Ⅱ 民事法系演習Ⅲ 民事法系演習Ⅳ 民事法系演習Ⅴ 民事法系演習Ⅵ 民事法系演習Ⅶ	2 2 2 2 2 2 2	14	32	※注2
	刑事系	刑法Ⅰ 刑法Ⅱ 刑事訴訟法	2(N) 2(N) 2(N)	6	刑法総合 刑事訴訟法総合	2 2	4	刑事法系演習Ⅰ 刑事法系演習Ⅱ 刑事法系演習Ⅲ	2 2 2	6	14	※注3
法律実務基礎科目	法情報調査	2	2	法曹倫理 要件事実と事実認定の基礎 民事訴訟実務の基礎 刑事訴訟実務の基礎 エクスターンシップ 企業法務	2 2 2 2 2 2	12	刑事事実認定論 法文書作成 クリニック・ローヤリング	2 2 2	6	12	※注4 (12~18) ※注7	
基礎法科学	基礎法科学科目	法哲学 立法学	2 2	4	英米法 会計学	2 2	4	各2	8	4	※注5	
展開・先端科目	隣接科目	労働法Ⅰ 労働法Ⅱ 労働法演習 経済法 経済法演習 国際公法	2 2 2 2 2 2	12	租税法 租税法演習 民事執行法・民事保全法 倒産法Ⅰ 倒産法Ⅱ 倒産法演習	2 2 2 2 2 2	12	環境法 環境法演習 法医学 医療と法 医療紛争論 地方自治法	2 2 2 2 2 2	12	66	※注6 (12~18) ※注7
	合計										94	

数字は単位数です。○：必修科目 (N)：既修入学者の認定対象科目
 ※注1 法律基本科目公法系科目では、必修科目10単位のほか4単位以上を修得しなければなりません。
 ※注2 法律基本科目民事系科目では、必修科目24単位のほか8単位以上(民事法系演習Ⅰ~Ⅶから4単位、民事法系演習Ⅳ・Ⅴから2単位、民事法系演習Ⅵ・Ⅶから2単位)を修得しなければなりません。
 ※注3 法律基本科目刑事系科目では、必修科目10単位のほか4単位以上を修得しなければなりません。
 ※注4 法律実務基礎科目の区分では、必修科目10単位のほか2単位以上を修得しなければなりません。
 ※注5 基礎法学・隣接科目の区分では、4単位以上を修得しなければなりません。
 ※注6 展開・先端科目から12単位以上を修得しなければなりません。
 ※注7 法律実務基礎科目(修得すべき単位数12単位を除く)、基礎法学・隣接科目(修得すべき単位数4単位を除く)及び展開・先端科目(修得すべき単位数12単位を除く)のうちから6単位以上を修得しなければなりません。

法務研究科

- **募集人員**
60名
法学既修者 35名
法学未修者 25名
- **コース**
法学既修者(2年制)
法学未修者(3年制)
- **取得学位**
法務博士(専門職)
- **教員数**
専任教員 19名(ほかに助教4名)
(研究者教員8名、実務家教員11名)
客員教授 4名
兼任・兼任教員 29名
※平成29年4月1日現在

カリキュラム

基本を重んじ、社会の要請に応える法曹輩出のために

- **カリキュラムと授業の概要**
本研究科は、司法試験に合格し実務法曹になるために必要とされる法律基本科目を重視しています。法律基本科目を十分に修得すれば、他の関連科目に十分対応できると考えられるからです。そのために必要とされる科目について、公法系・民事系・刑事系に大別して多くの科目を開設し、少人数教育を行っています。

公法系は、憲法と行政法に関する基礎的な知識の修得から、現実の高度な問題に対応する力を養うまでに適した科目編成となっています。最高法規である憲法と、市民生活における規制と保護に関する行政法についての深い理解は、新しい時代の法曹に不可欠です。

次にホームロイヤヤーを目指す弁護士のために、民事系では民法Iから民法Vまでを開講し、民法の基礎知識から応用に至るまで展開しています。さらに、民法・会社法・商法・民事訴訟法を総合的に修得するために必要な科目として、民法総合I・II等を開講。演習科目として民事法系演習をIからVIIまで開講しています。

刑事系についても、刑法I・刑法II、刑事訴訟法という基本科目に加え、刑事法を総合的に学習し、かつ、応用力を養うために刑法総合、刑事法系演習I~III等を開講しています。

授業料・奨学金

充実した奨学金制度で修了まで学生生活を支援

入学試験成績優秀者を対象に、授業料全額(第1種奨学生)、半額相当分(第2種奨学生)の奨学金を標準修業年限にわたり既修・未修併せて各15名に給付。これに加えて、入学時に奨学生とならなかった学生の前年度学業成績が、一定の基準を充足した場合に、既修、未修各5名に授業料全額を給付(第3種奨学生)。

●平成30年度入学者初年度納入金

	入学手続時	後学期(9月)	合計
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	490,000円	490,000円	980,000円
施設費	50,000円	50,000円	100,000円
合計	790,000円	540,000円	1,330,000円

- ・本学出身者は、入学金が免除されます。
- ・上記以外に日本大学校友会費(毎年度1万円納入)があります。

名称	給付額	対象給付期間	定員
大学院法務研究科奨学金	第1種奨学生【新入生・在学生】	既修 入学年次から2年間 ※ 未修 入学年次から3年間 ※	既修 10名 未修 5名
	第2種奨学生【新入生・在学生】	既修 入学年次から2年間 ※ 未修 入学年次から3年間 ※	既修 10名 未修 5名
	第3種奨学生【在学生】	既修 入学翌年次に1年間 ※ 未修 2年次・3年次に1年間 ※	既修 5名 未修 5名
	第4種奨学生【在学生】	既修 入学翌年次に1年間 ※ 未修 2年次・3年次に1年間 ※	既修 4名 未修 2名
	第5種奨学生【新入生】 ※日本大学出身者対象	既修 入学年次に1年間 未修	既修 3名 未修 2名
古田奨学金【在学生】	既修 入学翌年次に1年間	既修 1名	
ロバート・F・ケネディ奨学金【在学生】	未修 2年次・3年次に1年間	未修 1名	

※学業成績等によっては、次年度の継続給付を取り消される場合があります。 ※本大学院の入学年次は、既修者は2年、未修者は1年よりはじまります。

平成30年度 大学院法務研究科入学試験概要一覧

試験日	既修者入学試験			合計
	第1期	第2期	第3期	
試験日	平成29年9月10日(日)	平成29年10月29日(日)	平成29年12月10日(日)	
募集人員	20名	10名	5名	35名
出願要件	2017年適性試験受験者	2017年適性試験受験者	2017年適性試験受験者	
出願書類	適性試験成績証明書	適性試験成績証明書	適性試験成績証明書	
選抜方法(配点)	憲・民・刑(300点) 面接(100点) 適性試験(100点)	憲・民・刑(300点) 面接(100点) 適性試験(100点)	憲・民・刑(300点) 面接(100点) 適性試験(100点)	500点

試験日	未修者入学試験			合計
	第1期	第2期	第3期	
試験日	平成29年9月10日(日)	平成29年10月29日(日)	平成29年12月10日(日)	
試験種別	小論文受験型	第4部利用型	小論文受験型	第4部利用型
募集人員	15名	5名	5名	25名
出願要件	2017年適性試験受験者	2017年適性試験受験者	2017年適性試験受験者	
出願書類	適性試験成績証明書	適性試験成績証明書	適性試験成績証明書	
選抜方法(配点)	小論文(200点) 面接(50点) 適性試験(100点)	小論文(200点) 第4部利用(200点) 面接(50点) 適性試験(100点)	小論文(200点) 第4部利用(200点) 面接(50点) 適性試験(100点)	350点

入学試験に関する詳細については、入学試験要項、ホームページでご確認ください。

施設・設備

都内屈指の恵まれた環境と充実の設備を誇る法科大学院専用校舎

● **周囲に生きた教材、じっくりと勉学に励める「専用校舎」**

平成26年11月に教育機能の一層の充実のため、法学部のあるキャンパス(水道橋)に校舎を移転しました。

移転先の校舎(千代田区三崎町)は、東京都屈指の文教地区に立地し、最高裁判所、最高検察庁、国会、各省庁も近く、まさに経済を含めた生きた教材の真ん中で、緊張感をもって学ぶことのできる環境にあります。法科大学院のキャンパス近くには同じ水道橋に日本大学法学部、経済学部、駿河台に日本大学理工学部、歯学部もあり、数多くの文化施設や神田古書店街が醸し出す「学びの魅力」は、この地区ならではのものです。

● **長時間勉学に励める「自習室」**
学生たちが切磋琢磨して長時間勉学に励

めるように、休日も使用できるゆったりとしたスペースの個人専用の机を用意しています。各席でインターネットを利用することが可能であり、予習や復習はもちろん、学生個々のニーズに応じた学習のための情報収集にも便利です。

● **最適な利用環境を実現した図書室、PC室**
図書室は、スペースに十分余裕を持たせた閲覧席や情報検索用端末機を設置。PC室には、法律の判例検索や文書作成に対応したPC及びプリンタが用意されています。



◆アクセス

- JR中央・総武線(各駅停車)、都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車徒歩3~6分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車徒歩5~8分

入試要項を無料配布

(メールまたはファクスでお申し込みください)

● **お問い合わせ先**
〒101-8375
東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部大学院事務課
Tel 03-6261-3210 Fax 03-6261-3201
E-mail houka@nihon-u.ac.jp
URL <http://www.nihon-u.ac.jp/lawschool/>

詳細は